

今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（宮古地区）

意見交換の記録（要旨）

【宮古市、山田町、岩泉町、田野畠村】

令和7年12月19日（金）

宮古地区合同庁舎 3階大会議室

■ 質問

伊藤 重行 宮古商工会議所 専務理事

- 寮の整備を検討とのことであったが、改めて説明いただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- 現在、来年度からの高校授業料の無償化に合わせ、国では公立高校の支援のために交付金の新設を検討しており、国が策定する高校教育改革グランドデザインに基づき、それぞれの都道府県で、高校教育改革実行計画を作成する予定である。
- 詳細については未定であるが、遠隔教育や寮の整備等についても、今後、国の動向を踏まえながら交付金の活用について検討していくこととしている。

早野 崇 有限会社早野商店 代表取締役

- 先ほどの話は、国において理数系人材を育成するための予算を検討するというものと同じ話か。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- 国で検討している高等学校教育改革においては、公立高校の支援として「アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援」、「理数系人材育成支援」、「多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保」の3つの類型を想定しているもの。
- 交付金については令和9年度からの予定であるが、令和8年度からの基金の創設についても予定されているところ。

■ 意見交換

中村 尚道 宮古市長

- 宮古高校については、築50年を経過し、建物の老朽化が進んでいる。生徒が安心して学べる環境を整えるという観点からも、改築や環境改善について配慮いただきたい。
- 宮古水産高校では、今年度、いわて留学による入学生が3名であり、来年度の受け入れについても、現在、宮古市でも準備を進めているところ。宮古市の高校に通う生徒のためにも、安心して学べる環境づくりについて、県教委とともに取り組んでいきたいと考えているところ。

佐藤 信逸 山田町長

- 以前の会議において、宮古地区には生活に困窮する家庭も少なくなく、そうした家庭の生徒は地元の高校に進学する傾向があるという話が印象に残っている。現在、物価高であることから、山田町の小中学校と同様、高校においても給食の無償化を実施することとした。こうした取組を町が行っていることについても考慮していただきたい。
- 生徒数が少なくなる中、部活動についても支障をきたしている。山田高校のボート部については、これまで数多くの選手を輩出してきた実績もあり、町としても協力することから、今後、山田町にボート部の施設を作る等、ボート部の集約についても検討してはどうか。
- 山田高校の現在の校舎は、生徒数が多い時代から同じ状況であり、生徒数の減少にあわせてコン

パクトな建物に改修することも検討していただきたい。

中居 健一 岩泉町長

- ・ 岩泉町は面積が広く、住む場所の問題がある。寄宿舎を改修していただいたところであるが、町外からの生徒の受け入れのためにも、寄宿舎の運用面の規制等を緩和していただくよう検討していただきたい。
- ・ 県立高校の再編計画については、問題の根底には人口減少があると思うが、県教委のみならず、知事部局とも協議の上、県議会とも情報共有しながら進める必要があるのではないか。
- ・ 40名定員の見直し等については、岩手県の実態に合わせて検討する必要があり、国に対しても実情を積極的に伝えるべきである。
- ・ 人口減少は歯止めがかかる状況であり、県と市町村がしっかりと連携しながら取り組まなければならないと感じており、高校教育についても同様である。人口減少を少しでも緩やかにしながら、将来を見据えた再編計画であって欲しいと感じているところ。

佐々木 靖 田野畠村長

- ・ かつての田野畠校については、募集定員要件をクリアしていたにもかかわらず、募集停止を強行されたということがあったが、今回の再編計画においても、杓子定規に進めることなく、地域の声や社会情勢の変化等を総合的に勘案しながら判断していただきたい。特に、地域校についてはより慎重な対応をお願いしたい。
- ・ 宮古商工高校、宮古水産高校の一体整備については、計画の遅れを懸念するところではあるが、寮等の整備を検討するとのことであり、少しでも保護者の負担を少なくすることを検討していただきたい。

伊藤 重行 宮古商工会議所 専務理事

- ・ 本計画について、概ね賛成である。
- ・ 前回の地域検討会議において、入札に係る地域要件の緩和を要望したが、どのような検討がなされたのか伺う。
- ・ 併せて、宮古商工高校、宮古水産高校の一体整備の今後のスケジュールについても伺いたい。

前田 宏紀 田老町漁業協同組合 参事

- ・ 本計画について、このような形で進めていただきたい。
- ・ 宮古水産高校の卒業生で、卒業後、水産関係に就労している生徒が少ないという現状がある。県教委として、生徒への水産業の魅力発信に努めていただきたい。
- ・ 部活動で活躍する生徒を輩出するためには、指導者が重要であることから、教員の配置等についても配慮していただきたい。

早野 崇 有限会社早野商店 代表取締役

- ・ 私立高校の授業料無償化に対し、公立高校では専門高校に力を入れるべきである。黒沢尻工業高校の学科改編のように、技術職を増やしていく方針については賛同することから、今後も力を入れていただきたい。
- ・ 全国では、県立の高専を設置する動きがあり、岩手県も、ものづくりを大切にしていくことであれば、そのような動きも見据えて人材育成をしていくべきではないか。
- ・ 今回の再編計画では、部活動について触れられていないところではあるが、実際に、岩泉中学校では半数近くの生徒が、スポーツの関係で他地区や県外の学校に進学している実態がある。そうした生徒が地元に残るための取組も必要ではないかと感じており、今後、検討していただきたい。

加藤 榮喜 農業

- ・ 本計画について、賛成である。
- ・ 生徒数が減少する根本的な原因は何かということを考えなくてはならないと感じており、県教委だけでなく、県を挙げて取り組んでいただきたい。

澤口 靖 田野畠村商工会 事務局長

- ・ 専門高校に入学する生徒が少なくなっている現状があるが、専門高校では食品開発等、特徴的な取組を行っており、今後も大切にしなくてはならないと感じている。

小野寺 康仁 宮古市PTA連合会 会長

- ・ 本計画については概ね賛成であるが、計画を検討するに当たって、地元の産業界とはどのような意見のすり合わせを行ってきたのか伺いたい。
- ・ 生徒がどのようなことを学んで、将来、地元でどのような働き方をするかという部分については、親としても経営者としても気になる部分である。このような会議においても、地域の経営者にもっと多く参加していただき、話を伺ってもよいのではないか。

大石 裕治 山田町立山田中学校PTA 会長

- ・ 山田高校の校舎が昔の規模のままであり、校庭についてはほとんど使われていない。山田高校の存在を認知してもらうためにも、中学校と連携し、中学生に部活等で使用してもらうことはできないのか検討していただきたい。
- ・ 前回の会議において、宮古高校の募集定員が多いという話をしたが、今後、山田高校に生徒が残る仕組みについて、引き続き検討していただきたい。

金澤 辰則 岩泉町立小本中学校PTA

- ・ 本計画については賛成である。一方で、今後、生徒数が大きく減り、その生徒数にあった再編計画にしていかなくてはならないと思うが、将来の高校生年代となる現在の小学生の保護者の意見を十分に聞いていただき、将来の再編計画の形を議論していくことが必要だと考える。

伊藤 晃二 宮古市教育委員会 教育長

- ・ 基本的には、本計画については賛成である。
- ・ いわて留学について、宮古商工高校でも導入を検討していることから、県でもバックアップをお願いしたい。
- ・ 宮古市において、10月に開催した総合教育会議において、高校再編についても議題として取り上げ、教育委員と意見交換を行ったところ。地域の事を話し合う機会を作るという意味でも、是非、他市町村においても総合教育会議の議題として話し合うよう、県教委からもアピールしていただきたい。
- ・ 宮古市では、市内の高校2年生にアンケート調査を実施しており、生徒の半数以上が、将来、宮古市で暮らしたいと回答している。また、宮古市の奨学金制度に対する認知度も高かった。
- ・ 中学生が高校を選択するきっかけとして、高校生と中学生が意見交換を行う場の創設についても県で検討していただきたい。

松葉 覚 山田町教育委員会 教育長

- ・ 今回示された案については、概ね賛成であり、この通り進めていただきたい。
- ・ それぞれの学校においては、特色ある部活動に取り組んでいるが、少子化によりそれぞれの学校が生徒を奪い合う状況にあることから、近隣の学校で同じ部活動を作らない等、生徒を分け合う方

法についても検討する必要があるのではないか。

- ・ それぞれの高校の魅力を、早い段階で中学生に発信していただきたい。各校で、高校生が直接説明する機会があってもよいのではないか。
- ・ 学校施設が新しければ、生徒もその学校に入学したいという気持ちになることから、山田高校についても現在の規模にあった施設への改修等を行っていただきたい。

小野寺 一徳 岩泉町教育委員会 教育次長

- ・ 宮古地区において、200名以上の欠員が生じている状況を踏まえると、学級数の調整も必要だと認識である。
- ・ 岩泉高校においては、現在、1学年2学級を何とか維持している状況ではあるが、1学級減となる影響が非常に大きいことから、引き続き1学年2学級の維持に向けて、地元中学校からの進学率の向上やいわて留学の取組の強化等、学校の魅力向上に向けて取り組んでいきたい。

一ノ倉 真吾 宮古地区中学校長会（宮古市立宮古西中学校長）

- ・ 宮古地区の校長会として意見の取りまとめたところであり、再編計画については賛成する。
- ・ 私立学校があれば、1月に私立高校の受検をしたうえで3月の県立高校の入試を受検できるが、宮古地区には私立高校がないことから、3月の県立高校の受検のみという生徒が多い。今後、学級減や統合により募集定員が急激に減らされると、生徒への影響が大きいことから、宮古地区の状況を踏まえて進めていただきたい。
- ・ 高校への進学を希望する生徒の中に、車いすを使用している生徒がいる。バリアフリー施設が整っている学校があれば生徒の選択肢が広がることから、そうした考えを今後の計画に取り入れていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 校舎の老朽化について、県立高校の多くが、築40年、50年を経過しており、トイレ等の改修が追い付いていないということはその通りである。冒頭、説明した交付金等も活用しながら、環境改善に取り組んでいきたい。
- ・ いわて留学については、取組の成果が出るまで一定程度の期間が必要であり、県教委としても市町村に対する支援を、引き続き行っていきたい。
- ・ 高校の特色化・魅力化については引き続き取り組み、どういった形で中学生に発信していくのかも含めて、しっかり検討していきたい。
- ・ 地域校については、今後見込まれる学級減の時期を資料に盛り込んだところ。これは、地域によっては地元の学校の状況を知らなかつたということもあり、地元の学校の状況を知つてもらうという意味で盛り込んだものである。県教委としては、地元の学校を残して欲しいということであれば、地域での取組にも早いうちから取り組んでいただく必要があると考えているところ。
- ・ 宮古商工高校と宮古水産高校の一体整備のスケジュールについて、今後、建築工事の契約議案を2月県議会に提案する予定で進めており、その後、設備工事の契約議案についても6月県議会に提案する予定である。入札に係る地域要件の緩和等については、所管する出納局や建設技術振興課に申し入れたところであるが、国の規定等の関係から難しいとのことであった。
- ・ 本計画の検討過程においては、知事部局からも意見を聴取しており、例えば、農林水産部からは第一次産業の担い手育成や水産高校の維持についての要望等をいただいているところ。また、人口減少対策として、地元への愛着を高める取組についても要望されていることから、引き続き、知事部局とも連携しながら取組を進めて参りたい。
- ・ 県議会に対しても、その都度報告しており、一般質問や常任委員会の中でもしっかり議論しているところである。

- ・ 県立高専については、国からも各都道府県で設置が可能であると示されており、今後、知事部局の関係部署とも相談しながら検討していきたい。
- ・ 地元の産業界からの意見については、本計画の土台となる長期ビジョンの作成時に伺っているところであるが、商工労働部で把握している地域の実情等も踏まえながら計画策定に向けて取り組んで参りたい。また、子どもからの意見聴取についても、保護者や生徒のニーズが目まぐるしく変わっている状況も考慮し、今後、短い間隔で実施することも検討したい。
- ・ 車いすを使用している生徒への対応については、各学校に相談していただければ、必要な対応を行うので、早めに相談していただきたい。